

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

年度:平成25年度

会計:普通会計

2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【資産の部】				
1. 金融資産				11,897,634
資金				772,997
金融資産（資金を除く）				11,124,637
債権			2,448,965	
税等未収金		2,318,614		
未収金		113,689		
貸付金		290,634		
その他の債権				
(控除)貸倒引当金		△ 273,972		
有価証券				
投資等			8,675,672	
出資金		4,030,149		
基金・積立金		4,645,523		
財政調整基金	2,631,440			
減債基金	709,873			
その他の基金・積立金	1,304,210			
その他の投資				
2. 非金融資産				200,264,719
事業用資産				115,325,487
有形固定資産			115,280,277	
土地		90,850,744		
立木竹				
建物		22,423,058		
工作物		671,577		
機械器具		220,345		
物品		1,114,553		
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産				
建設仮勘定				
無形固定資産			45,210	
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア		45,210		
電話加入権				
その他の無形固定資産				
棚卸資産				
インフラ資産				84,939,232
公共用財産用地			48,575,927	
公共用財産施設			36,363,305	
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定				
繰延資産				
資産合計				212,162,353

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:普通会計

年度:平成25年度

2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【負債の部】				
1. 流動負債				2,866,916
未払金及び未払費用			179,673	
前受金及び前受収益				
引当金			289,664	
賞与引当金		289,664		
預り金（保管金等）				
公債（短期）			2,397,580	
短期借入金				
その他の流動負債				
2. 非流動負債				27,258,048
公債			21,483,616	
借入金				
責任準備金				
引当金			5,475,262	
退職給付引当金		5,475,262		
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債			299,170	
負債合計				30,124,965
【純資産の部】				
財源			△ 7,896	
資産形成充当財源（調達源泉別）			8,790,708	
税収				
社会保険料				
移転収入				
公債等				
その他の財源の調達		8,597,565		
評価・換算差額等		193,143		
その他の純資産			173,254,576	
開始時未分析残高		173,254,576		
その他純資産				
純資産合計				182,037,388
負債・純資産合計				212,162,353

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
行政コスト計算書(PL)
会計:普通会計

年度:平成25年度
2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【経常費用】				
1. 経常業務費用				11,770,678
①人件費			5,615,816	
議員歳費		179,386		
職員給料		3,965,858		
賞与引当金繰入		289,664		
退職給付費用		△ 100,184		
その他の人件費		1,281,092		
②物件費			2,471,042	
消耗品費		287,892		
維持補修費		388,452		
減価償却費		1,450,869		
その他の物件費		343,830		
③経費			3,200,287	
業務費		35,763		
委託費		2,362,996		
貸倒引当金繰入		465,023		
その他の経費		336,505		
④業務関連費用			483,533	
公債費（利払分）		351,698		
借入金支払利息				
資産売却損		8,925		
その他の業務関連費用		122,911		
2. 移転支出				9,358,872
①他会計への移転支出			3,590,659	
②補助金等移転支出			786,339	
③社会保障関係費等移転支出			4,950,919	
④その他の移転支出			30,954	
経常費用合計（総行政コスト）				21,129,550
【経常収益】				
経常業務収益				1,321,851
①業務収益			1,128,261	
自己収入		1,128,261		
その他の業務収益				
②業務関連収益			193,590	
受取利息等		2,886		
資産売却益				
その他の業務関連収益		190,704		
経常収益合計				1,321,851
純経常費用（純行政コスト）				19,807,699

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:普通会計

年度:平成25年度
2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
I. 財源変動の部				
1. 財源の使途				25,201,081
①純経常費用への財源措置			19,807,699	
②固定資産形成への財源措置			2,779,944	
事業用資産形成への財源措置		785,126		
インフラ資産形成への財源措置		1,994,818		
③長期金融資産形成への財源措置			1,204,393	
④その他の財源の使途			1,409,045	
直接資本減耗		1,409,045		
その他財源措置				
2. 財源の調達				24,116,678
①税収			12,433,673	
②社会保険料				
③移転収入			8,625,779	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入		8,615,593		
国庫支出金	6,803,675			
都道府県等支出金	1,811,918			
市町村等支出金				
その他の移転収入		10,186		
④その他の財源の調達			3,057,227	
固定資産売却収入(元本分)		19,325		
長期金融資産償還収入(元本分)		177,988		
その他財源調達		2,859,914		
当期財源変動額				△ 1,084,403
期首財源残高				1,076,506
期末財源残高				△ 7,896
II. 資産形成充当財源変動の部				
1. 固定資産の変動				2,469,275
①固定資産の減少			320,660	
減価償却費・直接資本減耗相当額		301,335		
除売却相当額		19,325		
②固定資産の増加			2,789,936	
固定資産形成		2,779,944		
無償所管換等		9,992		
2. 長期金融資産の変動				1,026,405
①長期金融資産の減少			177,988	
②長期金融資産の増加			1,204,393	
3. 評価・換算差額等の変動				10,440
①評価・換算差額等の減少				
再評価損				
その他評価額等減少				
②評価・換算差額等の増加			10,440	
再評価益		10,440		
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額				3,506,120
期首資産形成充当財源残高				5,284,588
期末資産形成充当財源残高				8,790,708
III. その他の純資産変動の部				
1. 開始時未分析残高の増減				△ 2,558,578
2. その他の純資産の変動				
その他純資産の減少				
その他純資産の増加				
当期その他の純資産変動額				△ 2,558,578
期首その他の純資産残高				175,813,155
期末その他の純資産残高				173,254,576
当期純資産変動額				△ 136,861
期首純資産残高				182,174,250
期末純資産残高				182,037,388

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
資金収支計算書(CF)
会計:普通会計

年度:平成25年度
2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【経常的収支区分】				
I. 経常的収支				
1. 経常的支出				18,952,584
①経常業務費用支出			9,593,712	
人件費支出		5,715,364		
物件費支出		1,020,174		
経費支出		2,735,264		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）		122,911		
②移転支出			9,358,872	
他会計への移転支出		3,590,659		
補助金等移転支出		786,339		
社会保障関係費等移転支出		4,950,919		
その他の移転支出		30,954		
2. 経常的収入				22,234,439
①租税収入			12,297,537	
②社会保険料収入				
③経常業務収益収入			1,311,123	
経常収益収入		1,128,238		
業務関連収益収入		182,884		
④移転収入			8,625,779	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入		8,615,593		
その他の移転収入		10,186		
経常的収支				3,281,855
【資本的収支区分】				
II. 資本的収支				
1. 資本的支出				3,726,233
①固定資産形成支出			2,521,840	
②長期金融資産形成支出			1,204,393	
③その他の資本形成支出				
2. 資本的収入				188,388
①固定資産売却収入			10,401	
②長期金融資産償還収入			177,988	
③その他の資本処分収入				
資本的収支				△ 3,537,844
【財務的収支区分】				
III. 財務的収支				
1. 財務的支出				2,979,789
①支払利息支出			351,698	
公債費（利払分）支出		351,698		
借入金支払利息支出				
②元本償還支出			2,628,091	
公債費（元本分）支出		2,440,807		
公債（短期）元本償還支出				
公債元本償還支出	2,440,807			
借入金元本償還支出		3,294		
短期借入金元本償還支出	3,294			
借入金元本償還支出				
その他の元本償還支出		183,991		
2. 財務的収入				3,201,640
①公債発行収入			3,201,640	
公債(短期)発行収入				
公債発行収入		3,201,640		
②借入金収入				
短期借入金収入				
借入金収入				
③その他の財務的収入				
財務的収支				221,851
当期資金収支額				△ 34,139
期首資金残高				807,136
期末資金残高				772,997

普通会計（平成 25年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	115,325,487	(1)地方債	21,483,616
(2)インフラ資産	84,939,232	(2)その他	5,774,432
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	4,030,149	(1)翌年度償還予定地方債	2,397,580
(2)貸付金	290,634	(2)その他	469,337
(3)基金等	4,645,523		
3. 流動資産		負債合計	30,124,965
(1)資金	772,997	純資産の部	
(2)未収金	2,158,331	純資産合計	182,037,388
資産合計	212,162,353	負債及び純資産合計	212,162,353

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	182,174,250
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 19,807,699
直接資本減耗	△ 1,409,045
主な純資産の増加項目	
税収	12,433,673
補助金等	8,615,593
無償受入等	9,992
資産評価替等	10,440
その他の増減	10,184
期末純資産残高	182,037,388
減価償却費+直接資本減耗	2,859,914
新固定資産形成	2,779,944

行政コスト計算書	
経常費用	21,129,550
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,615,816
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,832,009
(2)減価償却費	1,450,869
(3)維持補修費	388,452
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,590,659
(2)補助金等	786,339
(3)社会保障給付等	4,981,873
4. その他のコスト	
(1)公債費（利払）	351,698
(2)その他の業務関連費用	131,836
経常収益	1,321,851
内、使用料・手数料等	1,128,261
純経常行政コスト	
（経常費用－経常収益）	19,807,699

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	3,281,855
2. 資本的収支（公共資産整備・金融資産形成）	△ 3,537,844
3. 財務的収支	221,851
当期収支	△ 34,139
期首資金残高	807,136
期末資金残高	772,997
（基礎的財政収支）	
収入総額	25,624,467
支出総額	△ 25,658,606
公債発行収入	△ 3,201,640
公債元本償還支出	2,440,807
公債利払支出	351,698
その他の元本償還支出	183,991
基礎的財政収支	△ 259,283

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

- 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。
 - 市が保有する資産合計は、約2,122億円で、住民1人当たりになると約293万円となります。
 - 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約119億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,153億円、道路等のインフラ資産が約849億円となっています。
- 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状況を表しています。
 - 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税收から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
 - 純資産合計は、税などの自己資金等により調達された金額を表しています。
 - 平成25年度末現在では、資産合計約2,122億円のうち、約301億円が負債、約1,820億円が純資産に対応しています。
- 平成25年度末現在、市の財政状態は、負債（他人から調達した資金）があるものの、その約7.0倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。
 - 健全性を表す代表的な指標である、純資産比率（＝純資産／総資産）は約86％と健全な値です。
 - より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率（インフラ資産を除いた純資産比率*）は、約76％となります。

貸借対照表		単位（千円）	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	115,325,487	(1)地方債	21,483,616
(2)インフラ資産	84,939,232	(2)その他	5,774,432
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	4,030,149	(1)翌年度償還予定地方債	2,397,580
(2)貸付金	290,634	(2)その他	469,337
(3)基金等	4,645,523		
3. 流動資産		負債合計	30,124,965
(1)資金	772,997	純資産の部	
(2)未収金	2,158,331	純資産合計	182,037,388
資産合計	212,162,353	負債及び純資産合計	212,162,353

学校、保育園、会館など



道路、河川など売却が難しい資産



現金化の容易な資産



資産全体の約86%が純資産で出来ている。

*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

*平成26年3月31日現在人口 72,335人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■ 人にかかるコスト

- 市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員等の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。
- 平成25年度に発生した人件費は、約56億円で、住民1人当たりにすると約7.8万円となります。

■ 物にかかるコスト

- (1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成25年度に約38億円発生しています。
- (2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成25年度には、合わせて約18億円生じています。

■ 移転支出的なコスト

- (1)他会計への支出と(2)補助金等は、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、病院事業等への繰出金や負担金等です。合わせて平成25年度に約44億円生じています。
- (3)社会保障給付等は、法律で給付が定められている扶助費などであり、国庫支出金等が財源に充てられます。

■ その他のコスト

- (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.5%、金額で約3.5億円発生しています。

■ 純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成25年度は約198億円となりました。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	21,129,550
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,615,816
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,832,009
(2)減価償却費	1,450,869
(3)維持補修費	388,452
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,590,659
(2)補助金等	786,339
(3)社会保障給付等	4,981,873
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	351,698
(2)その他の業務関連費用	131,836
経常収益	1,321,851
内、使用料・手数料等	1,128,261
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,807,699

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



*平成26年3月31日現在人口 72,335人

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■ 純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。

■ 主な純資産の減少項目

- 平成25年度は、純経常行政費用により純資産が約198億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
- 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

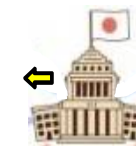
■ 主な純資産の増加項目

- 平成25年度は、税収により約124億円、国や県からの補助金等により約86億円純資産が増加しました。
- また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約0.2億円純資産が増加しました。

■ 純資産変動額

- 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
- 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
- 平成25年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約1億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書	単位(千円)
項目	金額
期首純資産残高	182,174,250
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 19,807,699
直接資本減耗	△ 1,409,045
主な純資産の増加項目	
税収	12,433,673
補助金等	8,615,593
無償受入等	9,992
資産評価替等	10,440
その他の増減	10,184
期末純資産残高	182,037,388
減価償却費+直接資本減耗	2,859,914
新固定資産形成	2,779,944



平成25年度の純資産変動額は、両者の差額である、約1億円の減少となりました。

資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 経常的収支
 - 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
 - 平成25年度は、収入が支出を約33億円上回りました。
- 資本的収支
 - 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
 - 平成25年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約35億円上回りました。
- 財務的収支
 - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
 - 平成25年度は、資金調達額が元本償還額を約8億円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
 - 以上の結果、平成25年度の資金収支は約0.3億円のマイナスになり、期末の資金残高は、約8億円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 - 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
 - 平成25年度は、基礎的財政収支が約3億円のマイナスであり収支状況を注視していく必要があります。

資金収支計算書	単位(千円)
項目	金額
1. 経常的収支	3,281,855
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 3,537,844
3. 財務的収支	221,851
当期収支	△ 34,139
期首資金残高	807,136
期末資金残高	772,997
(基礎的財政収支)	
収入総額	25,624,467
支出総額	△ 25,658,606
公債発行収入	△ 3,201,640
公債元本償還支出	2,440,807
公債利払支出	351,698
その他の元本償還支出	183,991
基礎的財政収支	△ 259,283

両者の差額が地方債残高の純減額です

これが資金の純増額です